

学校施設の収容対策について

現在、収容対策が決定している学校(●)と、今後の児童・生徒数推計から対策が必要と見込まれる学校(*)の状況は以下のとおりである。

令和元年5月1日現在

学校名	収容対策	利用可能教室数	最大使用教室数 [推計値]	収容対策
明治小学校	*	30	31	令和7年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
深川小学校	*	14	15	令和7年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
数矢小学校	●	24	29	令和4年度に増築棟の供用を開始し、収容対策を図る。
平久小学校	●	18	20	令和2年度に増築棟の供用を開始し、収容対策を図る。
南陽小学校	*	32	33	令和7年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
扇橋小学校	●	15	24	令和2年度に増築棟の供用を開始し、収容対策を図る。
元加賀小学校	*	24	26	令和6年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
毛利小学校	*	12	15	令和2年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
東川小学校	●	13	15	令和3年度に増築棟の供用を開始し、収容対策を図る。
豊洲西小学校	●	24	39	令和3年度に増築棟の供用を開始し、収容対策を図る。
東雲小学校	*	33	30	今後も児童数の増加が見込まれるため、所要の収容対策を検討する。
第二辰巳小学校	*	30	31	令和7年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
第二亀戸小学校	●	24	31	令和4年度に増築棟の供用を開始し、収容対策を図る。
第一大島小学校	*	18	20	令和7年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。

学校名	収容 対策	利用可能 教室数	最大使用 教室数 [推計値]	収 容 対 策
深川第四中学校	*	17	19	令和6年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
深川第五中学校	*	17	19	令和4年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
深川第八中学校	*	14	15	令和4年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
有明中学校	*	18	19	令和7年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。
有明西学園(前期)	*	24	35	令和2年度に必要教室数が利用可能教室数を超える見込みのため、教室の改修等について検討する。

注1) 教室数は、特別支援学級を除く。

注2) 最大使用教室数とは、令和7年度までに児童・生徒推計により必要とされる最大の教室数のこと(毎年度見直しを行う)。

注3) 各校記載の収容対策は現時点の見込みであり、実施に当たっては児童・生徒数の推移を注視し適切に対応する。

江東区マンション建設計画の事前届出等に関する条例第10条 に定める施設状況の公表について

【小学校】

1. 児童数

令和元年5月1日現在の児童数（学校基本調査）のうち、特別支援学級の児童数を除いた数

2. クラス数

令和元年5月1日現在のクラス数（学校基本調査）のうち、特別支援学級のクラス数を除いた数

3. 最大使用教室数（推計値）

（1）令和元年5月1日現在の児童数

（2）令和元年5月1日現在の住民基本台帳人口のうち、通学区域内における今後入学予定の0歳～5歳までの幼児数から過去の平均入学率により算出した各年度の新1年生の児童数

（3）現在建設中のマンション及び事前相談中または事前協議済みの住宅計画から見込まれる児童数

上記の（1）～（3）の児童数を学年進行させ、令和元年度～7年度までの児童数及びクラス数を推計し、令和7年度までに最大で必要とされる普通教室の数

4. 利用可能教室数

学級として使用している教室と普通教室としての形態を残したまま、他の目的に使用している教室数（一部改修工事を行うことによって、普通教室に転用可能な教室）

5. 受入状況

児童推計により、児童数及びクラス数並びに今後のマンション開発計画等を勘案すると、収容対策が必要と見込まれる小学校について「*」で表示した。

※ 表示された学校以外でも、大規模な住宅建設に対しては、収容対策が必要となる場合がある。

小 学 校 の 状 況

令和元年5月1日現在

	学 校 名	児 童 数	ク ラ ス 数	最大使用教室 数[推計値]	利用可能 教 室 数	受入状況	備 考
1	明 治 小	958	28	31	30	*	普通教室への改修等を検討
2	深 川 小	374	12	15	14	*	普通教室への改修等を検討
3	八 名 川 小	362	12	12	13		
4	臨 海 小	290	11	14	18		
5	越 中 島 小	550	18	20	20		
6	数 矢 小	636	20	29	24	●	令和4年度に増築を実施
7	平 久 小	525	17	20	18	●	令和2年度に増築を実施
8	東 陽 小	600	19	24	24		
9	南 陽 小	802	24	33	32	*	普通教室への改修等を検討
10	川 南 小	389	13	16	16		
11	扇 橋 小	454	15	24	15	●	令和2年度に増築を実施
12	元 加 賀 小	744	23	26	24	*	普通教室への改修等を検討
13	毛 利 小	342	12	15	12	*	普通教室への改修等を検討
14	東 川 小	330	12	15	13	●	令和3年度に増築を実施
15	豊 洲 小	1,023	30	30	30		
16	豊 洲 西 小	773	23	39	24	●	令和3年度に増築を実施
17	豊 洲 北 小	1,030	30	32	40		
18	東 雲 小	925	27	30	33	*	所要の収容対策を検討
19	有 明 小	299	12	28	30		
20	枝 川 小	762	23	28	30		
21	辰 巳 小	284	11	15	16		
22	第二辰巳小	707	21	31	30	*	普通教室への改修等を検討
23	第一亀戸小	626	19	22	24		
24	第二亀戸小	539	17	31	24	●	令和4年度に増築を実施
25	香 取 小	217	8	9	13		
26	浅間堅川小	983	29	29	30		
27	水 神 小	279	10	12	13		
28	第一大島小	521	16	20	18	*	普通教室への改修等を検討
29	第二大島小	336	12	12	17		
30	第三大島小	554	19	19	24		
31	第四大島小	412	13	19	20		
32	第五大島小	348	12	12	18		
33	大島南央小	233	10	12	12		
34	砂 町 小	477	16	17	21		
35	第二砂町小	616	19	19	23		
36	第三砂町小	547	17	20	21		
37	第四砂町小	574	19	19	20		
38	第五砂町小	693	21	24	24		
39	第六砂町小	237	10	11	14		
40	第七砂町小	519	18	18	24		
41	小名木川小	317	12	12	21		
42	東 砂 小	272	11	12	17		
43	北 砂 小	465	15	17	18		
44	南 砂 小	440	13	18	18		
45	亀 高 小	355	12	14	17		
	計	23,719	761	925	957		

注1) 児童数、クラス数及び教室数は、特別支援学級を除く。

注2) 最大使用教室数は令和7年度までに児童推計により必要とされる最大の教室数のこと(毎年度見直しを行う)。

注3) 受入状況欄の「●」は収容対策が決定している小学校。「*」は、児童推計等により収容対策が必要と見込まれる小学校。

【中学校】

1. 生徒数

令和元年5月1日現在の生徒数（学校基本調査）のうち、特別支援学級の生徒数を除いた数

2. クラス数

令和元年5月1日現在のクラス数（学校基本調査）のうち、特別支援学級のクラス数を除いた数

3. 最大使用教室数（推計値）

（1）令和元年5月1日現在の生徒数

（2）令和元年5月1日現在の住民基本台帳人口のうち、通学区域内における今後入学予定の6歳～11歳までの児童数から過去の平均入学率により算出した各年度の新1年生の生徒数

（3）現在建設中のマンション及び事前相談中または事前協議済みの住宅計画から見込まれる生徒数

上記の（1）～（3）の生徒数を学年進行させ、令和元年度～7年度までの生徒数及びクラス数を推計し、令和7年度までに最大で必要とされる普通教室の数

4. 利用可能教室数

学級として使用している教室と普通教室としての形態を残したまま、他の目的に使用している教室数（一部改修工事を行うことによって、普通教室に転用可能な教室）

5. 受入状況

生徒推計により、生徒数及びクラス数並びに今後のマンション開発計画等を勘案すると、収容対策が必要と見込まれる中学校について「*」で表示した。

※ 表示された学校以外でも、大規模な住宅建設に対しては、収容対策が必要となる場合がある。

中 学 校 の 状 況

令和元年5月1日現在

	学 校 名	生 徒 数	ク ラ ス 数	最大使用教室数[推計値]	利用可能教室数	受入状況	備 考
1	深川第一中	160	6	6	8		
2	深川第二中	391	11	14	20		
3	深川第三中	586	16	17	18		
4	深川第四中	483	14	19	17	*	普通教室への改修等を検討
5	深川第五中	541	15	19	17	*	普通教室への改修等を検討
6	深川第六中	257	8	10	10		
7	深川第七中	200	6	9	10		
8	深川第八中	458	13	15	14	*	普通教室への改修等を検討
9	有 明 中	343	11	19	18	*	普通教室への改修等を検討
10	辰 巳 中	149	6	7	11		
11	東 陽 中	178	6	9	17		
12	亀 戸 中	509	14	16	17		
13	第二亀戸中	247	8	9	9		
14	第三亀戸中	340	10	13	17		
15	大 島 中	312	9	10	13		
16	第二大島中	220	7	11	17		
17	大 島 西 中	404	12	14	18		
18	砂 町 中	322	9	12	12		
19	第二砂町中	534	15	17	18		
20	第三砂町中	367	11	12	18		
21	第四砂町中	167	6	6	20		
22	南 砂 中	122	5	6	14		
23	第二南砂中	503	15	16	18		
	計	7,793	233	286	351		

注1) 生徒数、クラス数及び教室数は、特別支援学級を除く。

注2) 最大使用教室数とは令和7年度までに生徒推計により必要とされる最大の教室数のこと(毎年度見直しを行う)。

注3) 受入状況欄の「●」は収容対策が決定している中学校。「*」は、生徒推計等により収容対策が必要と見込まれる中学校。

【義務教育学校】

1. 児童・生徒数

令和元年5月1日現在の児童・生徒数（学校基本調査）のうち、特別支援学級の生徒数を除いた数

2. クラス数

令和元年5月1日現在のクラス数（学校基本調査）のうち、特別支援学級のクラス数を除いた数

3. 最大使用教室数（推計値）

(1) 令和元年5月1日現在の児童・生徒数

(2) 令和元年5月1日現在の住民基本台帳人口のうち、前期課程については通学区域内における今後入学予定の0歳～5歳までの幼児数、後期課程については通学区域内における今後入学予定の6歳～11歳までの児童数から過去の平均入学率により算出した各年度の新1年生および新7年生の児童・生徒数

(3) 現在建設中のマンション及び事前相談中または事前協議済みの住宅計画から見込まれる児童・生徒数

上記の(1)～(3)の児童・生徒数を学年進行させ、令和元年度～7年度までの児童・生徒数及びクラス数を推計し、令和7年度までに最大で必要とされる普通教室の数

4. 利用可能教室数

学級として使用している教室と普通教室としての形態を残したまま、他の目的に使用している教室数（一部改修工事を行うことによって、普通教室に転用可能な教室）

5. 受入状況

児童・生徒推計により、児童・生徒数及びクラス数並びに今後のマンション開発計画等を勘案すると、収容対策が必要と見込まれる学校について「*」で表示した。

義務教育学校の状況

令和元年5月1日現在

	学校名	児童数	クラス数	最大使用教室数[推計値]	利用可能教室数	受入状況	備考
1	有明西学園 (前期)	698	21	35	24	*	普通教室への改修等を検討
	計	698	21	35	24		

	学校名	生徒数	クラス数	最大使用教室数[推計値]	利用可能教室数	受入状況	備考
1	有明西学園 (後期)	101	5	14	24		
	計	101	5	14	24		

注1) 児童・生徒数、クラス数及び教室数は、特別支援学級を除く。

注2) 最大使用教室数とは令和7年度までに児童・生徒推計により必要とされる最大の教室数のこと(毎年度見直しを行う)。

注3) 受入状況欄の「●」は収容対策が決定している学校。「*」は、児童・生徒推計等により収容対策が必要と見込まれる学校。